

事務事業名	子育て関係事務費										担当	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	川口 浩平	電話	3811

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	地域全体で子どもの成長や子育てを支えるまちづくりを進めるための子ども・子育て支援策の推進等の活動を行う。 なお、令和元年度は計画策定のため市政運営の総合指針2020重点事業に位置付けたもの。						
事業目的および必要性	子どもの健やかな育ちに対する支援を、生まれる前の妊娠期から就学前、就学後、さらに青年期に至るまで切れ目なく継続的に行うため、子ども・子育て支援事業に関する実施計画を策定し、事業を実施する。						
対象	1. 個人	未就学児とその親			約	65,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市子ども・子育て会議条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社浜銀総合研究所等)						
	(委託等内容 : 子どもの貧困対策に係る調査及び分析等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-51		第2期藤沢市子ども・子育て支援授業計画 藤沢市子ども共育計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン) 藤沢市子どもの居場所づくり推進計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
安心して子育てができる環境づくりについて		点	点	点	3.13 点		
困難を抱える子ども・若者への支援について		点	点	点	2.58 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	583 千円	子ども・子育て会議委員報酬
	賃金	1,460 千円	事務補助パート賃金
	需用費	1,180 千円	消耗品, 子育てガイド印刷費ほか
	委託料	9,316 千円	計画策定業務委託
13,177 千円	その他	638 千円	子ども・子育て会議速記料, 経常旅費ほか
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	649 千円	子ども・子育て会議委員報酬
	報償費	380 千円	意見交換会社会謝礼
	旅費	98 千円	経常旅費
	需用費	1,634 千円	消耗品, 子育てガイド印刷費ほか
3,060 千円	役務費	299 千円	子ども・子育て会議速記料

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等			12.30	11.80
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.36
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	12.30	12.16

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	①(株)浜銀総合研究所に業務委託し、子ども・子育て支援法に基づく教育・保育の量の見込みと確保方策及び地域子ども・子育て支援事業等の量の見込みと確保方策の他、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画等を一体的に定めた「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定。 ②(株)浜銀総合研究所に業務委託し、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「藤沢市子ども共育計画」を策定。 ③ふじさわ子育てガイド 5,500冊、パンフレット「みんなで子育て～ひとりじゃないよ～」6,000冊 の発行。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果						
第2期藤沢市子ども・子育て支援授業計画及び藤沢市子ども共育計画を策定した。数値目標については、特定の指標で効果を表すことが困難。							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	165,650				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	130,003				
	事業費(支出済額-②報酬合計)				13,177				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	116,826				
	①職員給与合計(常勤)				110,009				
	②報酬合計(非常勤)				0				
	③退職金相当額				6,817				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	35,647				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				35,647				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	0	0	0					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他()	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	165,650					
分析指標	項目 -	単位	単位	単位	単位				
	1単位あたりの総費用 A/F (円) F	-	-	-	-				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	382.51	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	-	-	-	0.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	
(3) 令和元年度末時点の課題	困難を抱える子どもを把握しどのように支援していくか、各課や関係機関との連携が必要。
(4) (3)解決のための今後の取組	各課や関係機関と情報交換を密に取ることや、子ども青少年部で立ち上げた子育てワーキンググループでの子どもに直接届く継続的な支援のプロセスを構築する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
○	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
○	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
7. 内部管理(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、地域社会におけるコミュニティの希薄化や少子化に伴う核家族化の進展といった社会構造の変化により、様々な困難を抱える子ども・若者や子育て家庭への気づきと支援のあり方が問われている。また、すべての子どもに等しくあるべき将来の可能性を生まれ育った環境に左右されないよう、地域全体で支えていく仕組みや「まち」づくりのため地域共生社会の醸成が重要とされている。平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」が施行され、全国的に「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画に基づく事業展開が行われている。また、国により令和元年11月に「子供の貧困対策に関する大綱」が策定され、本市においても平成30年9月～10月に「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査」を実施したうえで、令和元年3月に「藤沢市子ども共育計画」を策定し、「だれひとり取り残さない あたたかい地域共生社会の実現」に向けて取り組んでいくところである。	
	子どもの貧困対策に係る計画を横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、箱根町が策定している。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画に係る利用希望把握調査 ・第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画(素案)、(仮称)藤沢市子ども共育計画(素案)についてのパブリックコメント
	把握内容	子育て支援に関する利用状況や利用意向、教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み
	対応等	藤沢市子ども・子育て会議(5回開催)、第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画策定等検討部会(3回開催)及び子どもと子育て家庭の生活実態調査等検討部会(3回開催)にて検討を行い、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」、「藤沢市子ども共育計画」を策定した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	子どもの健やかな育ちに対して、生まれる前の妊娠期から就学前、就学後、さらに青年期に至るまで切れ目なく継続的に支援を行うための取組、だれひとり取り残さない あたたかい地域共生社会の実現に向けた取組の体系化が図られた。	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「子育て支援におわりはない」を旨として、各課や関係機関と連携し、すべての子ども・若者が健やかに成長できるよう支援していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	子ども・子育て会議の開催による進捗管理及び公表	無	有	1	2
27	「子育てメールふじさわ」、「子育てアプリふじさわ」等での情報提供に関すること	無	有	1	
28	資料作成	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市立保育所整備費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	老朽化した公立保育所の施設整備及び建て替え時における仮設園舎の整備等を行う。						
事業目的および必要性	公立保育所は、いずれも建築から30年以上経過し、建物の耐震性や地震対策などから、老朽化した施設の再整備が必要であり、「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に位置づけた基幹保育所及び地域保育所については、公共施設再整備プランによる計画的な建て替え等の再整備を図ることとしている。						
対象	4. その他	公立保育園数				14 園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :) (委託等内容 :)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市立辻堂保育園等再整備事業に係る費用の負担についての協定書)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
安心して子育てができる環境づくりについて		3.21 点	3.12 点	3.14 点	3.13 点		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか?		3.9 点	2.71 点	2.83 点	2.8 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	9,860 千円	辻堂保育園再整備に係る費用
	9,860 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	114 千円	鶴沼保育園再整備に係る審査委員会 委員報酬
	役務費	55 千円	鶴沼保育園再整備用地調査に係る費用
169 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等				0.25
再任用短時・任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	「設計・施工一括リース方式」による再整備を進めていた辻堂保育園が完成し、令和元年9月から保育を開始した。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	公立保育所再整備の完了	園	0	0	0	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	公立保育所改修等着手園数	園	0	1	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	公立保育所再整備完了園数	園	0	0	0	1	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	494,314	498,807	462,662	439,502
	(1)現金を伴う支出 (千円)	494,314	498,807	462,662	438,747
	事業費(支出済額-②報酬合計)				9,860
	償還金利子	494,314	498,807	462,662	426,458
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,429
	①職員給与合計(常勤)				2,285
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				144
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	755
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				755
	③不納欠損額				0
	④その他()				0
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	494,314	498,807	462,662	439,502	
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位
	保育所整備実施園数 F	-	-	-	1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	439,502,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	1162.80	425,105	1166.80	427,501
1077.67	429,317	1014.88	433,060		
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公立保育所の再整備に当たり、事業費の縮減、早期の老朽化解消及び保育環境の維持・向上の観点から、整備手法について検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	「公立保育所再整備手法の検討」について、行財政改革2020実行プランにおける個別課題として位置づけ、辻堂保育園の再整備に当たっては、「設計・施工一括、リース方式」で行った。その結果、従来方式と比較して工期の短縮及びコストの縮減を図る手法であることの検討ができた。
(3) 令和元年度末時点の課題	辻堂保育園の再整備で採用した「設計・施工一括、リース方式」について、次の再整備予定園に反映させるため施工計画等の検討を行う。
(4) (3)解決のための今後の取組	「設計・施工一括、リース方式」を行うために必要な関係各課との調整を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 <input type="radio"/> オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 既存の保育所においては公私立問わず老朽化が課題となってきたり、改修、修繕及び建て替えの検討が必要となってきたり。 市の厳しい財政状況を踏まえ、施設整備に当たっては、効率的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。 	
他市等の事例	相模原市において、同様の手法により整備を行っている事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	再整備の対象となる園において実施した保護者説明会で出た要望等により把握。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> 送迎時及び保育中における安全対策 セキュリティーの強化
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> 要望等を踏まえ、修繕を実施するとともに、運用面での対策を図る。 新たな施設を計画する際に、要望等を反映させる。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「設計・施工一括、リース方式」を採用した辻堂保育園再整備が完了し、令和元年9月から保育を開始した。なお、整備手法の見直しを行ったことにより、事業費の縮減、早期の老朽化解消及び保育環境の維持・向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>「藤沢市公共施設再整備プラン」や関連する計画に基づき、引き続き再整備事業を進めていく。</p> <p>また、辻堂保育園再整備事業で採用した「設計・施工一括、リース方式」により、工期の短縮及びコスト縮減が図られたことから、本方式を基本は採用するが、その都度コストメリットなどを勘案し、適切な事業手法を検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	公立保育園の建て替え	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費										担当	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	08	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	法人立保育所等の施設整備に要する費用に対して助成を行う。				
事業目的および必要性	待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所の再整備により保育環境の向上を図るために、認可保育所の新設及び再整備に対する費用を助成する。 本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めている一方、平成31年4月1日時点で164人の待機児童がいる。このことから、保育の受け皿を確保するために、法人の施設整備に対する費用に対し助成することは必要である。				
対象	3. 団体	保育所整備実施園			10 園
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市保育所建物設置賃借料補助金交付要綱, 藤沢市子ども・子育て支援事業施設整備費補助金交付要綱			
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (福)ひばり, (株)MIRATZ, (株)コーストプラン, (株)モード・プランニング・ジャパン, (福)育木会, (福)県央福祉会, (福)二葉福祉会, (福)湘南杉の子福祉会, (福)わかたけ福祉協会, (福)喜寿福祉会)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020					
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			3-2-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安心して子育てができる環境づくりについて	3.21 点	3.12 点	3.14 点	3.13 点
保育園の待機児童解消について	2.47 点	2.45 点	2.62 点	2.59 点

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	57 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	902,867 千円	認可保育所の新設及び再整備に係る補助金
902,924 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	190 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	288,212 千円	認可保育所の新設及び再整備に係る補助金
288,402 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.25	1.25	1.25	1.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.25	1.25	1.25	1.25

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	保育の受け皿確保及び保育環境の維持向上のために、認可保育所10園の整備を行った。						
	1. 藤沢ひばりっこ保育園の施設整備に対する助成 令和2年4月開所 定員90人 2. ミラツ湘南鵠沼保育園の施設整備に対する助成 令和2年4月開所 定員80人 3. 湘南あかね保育園の施設整備に対する助成 令和2年4月開所 定員64人 4. きっずワン弥勒寺保育園の施設整備に対する助成 令和2年4月開所 定員64人 5. 善行・学びの保育園の施設整備に対する助成 令和2年4月開所 定員64人 6. 藤沢本町雲母保育園の施設整備に対する助成 令和2年4月開所 定員60人 7. 白旗保育園の再整備に対する助成 令和2年4月開所 定員120人(15人増) 8. 五反田つばさ保育園本園化施設整備による助成 令和2年4月開所 定員120人(23人増) 9. わかたけ保育園再整備に対する助成 令和3年4月開所予定(2か年事業) 10. グリーンキッズ湘南善行駅前の年度限定保育事業所整備に対する助成 令和2年4月開所						
成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
	保育所整備実施園数	園	3	6	6	9	
	保育所整備による定員拡大数	人	210	330	272	512	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	4	6	5	10	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	4	6	5	10	
	保育所整備による定員拡大数	人	240	330	204	460	
	数値で表せない効果 保育所の再整備により、保育環境の維持向上が図られた。						

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	76,099	232,053	336,156	951,013	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	76,140	232,367	336,291	951,002	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	64,083	220,283	292,654	902,924	
	償還金利子	0	0	31,592	35,930	
	人件費合計(①+②+③)	12,057	12,084	12,045	12,148	
	①職員給与合計(常勤)	11,376	11,524	11,459	11,426	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	681	560	586	722	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-41	-314	-135	11	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-41	-314	-135	11	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	56,960	152,503	262,084	617,488	
(3)現金を伴う収入 (千円)	56,960	152,503	262,084	617,488		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	21,333	164,454		
④県支出金	56,960	152,503	229,018	453,034		
⑤その他()	0	0	11,733	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	19,139	79,550	74,072	333,525		
分析指標	項目	保育所整備実施園数 F	4	6	5	10
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	園	19,024,750.00	38,675,500.00	67,231,200.00	95,101,300.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	園	45.02 425,105	186.08 427,501	172.53 429,317	770.16 433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	園	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	認可保育所の新設や既存保育所の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の拡大を行ったが、依然として保育需要が伸び続けていることから、更なる定員拡大を図る必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	平成31年4月の入所申込者数及び入所保留児童数を踏まえ新設を必要とする地区や園数を検討し、認可保育所設置運営法人の募集を実施した。一次募集では募集数どおり選定ができなかった地区があったため、再募集を行った。その結果、法人都合による辞退があったものの、開所時期及び運営法人を変更し、最終的には当初の計画数を選定できた。
(3) 令和元年度末時点の課題	認可保育所の新設や既存施設の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の確保を進めたが、依然として一定数の待機児童がいることから、引き続き保育需要に対応していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	保育需要を精査し、引き続き認可保育所設置運営法人の募集を行う。令和2年度に実施する募集に向けて、募集要項公表前から募集の実施について周知を行い、申し込み状況等を踏まえ、効果や改善点を検証する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込数は増加している。 ・全国的に保育所整備を進めているため、保育士不足が課題となっている。 ・既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。 ・現在は入所申込者が増加している状況だが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。 ・自治体独自で保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。 ・国の「緊急一時預かり事業」の一環として、認可保育所の空きスペースを利用し、入所保留となった1，2歳児に対し1年度限定で保育を行っている。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所等の入所申込状況 ・窓口や電話での意見聴取 ・「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって実施する「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果 ・計画地周辺の地域住民に対する周知及び説明
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体、地域別、年齢別の保育需要 ・保育所の再整備に対する保護者からの意見要望 ・教育、保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望 ・保育所設置にかかる地域住民の意見要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の入所申込状況を精査し、公募の募集地区及び募集園数を検討する。 ・保護者からの意見要望について運営法人と対応策を協議する。 ・地域住民等からの意見要望について実現の可否を検討し、その結果を説明する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に基づき、令和2年4月に向けて、公募により選定した認可保育所の新設整備及び既存認可保育所の再整備を行い、460人の定員拡大を図った。</p> <p>なお、最終的には令和2年4月に向けて施設整備を伴わない定員拡大を含め、全体として482人の定員拡大を図った。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年3月に策定した「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に基づき、保育所の新設等により増加する保育需要に対応する。一方で、これまでは保育所の入所申込数が年々増加している状況だが、人口減少等による将来的な保育需要の縮小を見据え、施設整備による定員拡大のほか、既存資源の活用等、様々な方策により保育需要の受け皿確保を進めるなど中長期的な視点で今後の保育所整備を検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	認可保育所等の施設整備に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------